

1 仙台市経済成長戦略の概要

仙台市経済成長戦略2023（2019年度～2023年度）

目指す姿 | 仙台・東北で暮らす人々が豊かさを実感できる未来

※経済的な豊かさのみならず、社会的課題解決による生活の質向上や精神的な豊かさを実感できる未来

数値目標 | 【基準】黒字企業の割合47.7% → 【目標】50%以上

※復興需要の収束や人口減少の影響が懸念。経済規模維持のため「黒字企業割合」を数値目標に

視	点	ウィズコロナによる 地域経済の再生と変革	地元企業や産業の 競争力強化	経済成長と 社会的課題の両立	東北の 持続的発展への貢献
---	---	-------------------------	-------------------	-------------------	------------------

環境変化：コロナ後の都市間競争の拡大、DXや脱炭素、東北大学の卓越大候補認定などの変化

委員意見：「経営の維持、雇用の質・量拡大、市民の活躍の場」という観点からも企業成長が必要

仙台経済COMPASS（2024年度～2026年度）

テーマ | 成長に向けた変革

数値目標 | 2030年度における「市内総生産の過去最高額の更新」

視	点	多様な主体の 活躍と参画	新たな市場への挑戦	他分野との融合 による成長
---	---	-----------------	-----------	------------------

2 前戦略「経済成長戦略2023」の振り返り

○数値目標 : 【基準】 黒字企業の割合47.7% 【目標】 50%以上 【結果】 46.6% (未達成)

○指標 :

	評価指標	基準	目標	結果
達成	市内法人数	34,990社	35,000社	35,979社
	前向き投資に関する助成金等活用件数	—	1,500件	4,081件
	リーディング企業輩出に向けた集中支援件数	7件/年	50件 (5年間)	66件
	本市事業から生まれた域内の企業間取引件数	71件/年	400件 (5年間)	542件
	X-TECHを通じた新商品・サービス開発件数	7件/年	100件 (5年間)	223件
	アシ☆スタ利用者の開業3年後事業継続率	—	70%	82.7%
未達成	地域企業による次世代放射光施設先行取組事例件数	—	50件 (5年間)	39件
	女性の有業率	51.8%	55%	52.9%
	企業誘致件数	23件/年	150件 (5年間)	125件

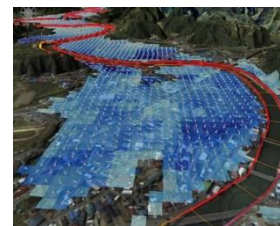
3 前戦略「経済成長戦略2023」の主な成果

事業等	事業費 (～2024年度)	成果	備考
上場支援	0.6億円 (2019年度～)	3社上場・市場調達20億円	累計16社支援で3社上場は東証からも高評価
中小企業販路開拓 (商品開発支援とバイヤーマッチング等)	1.0億円 (2021年度～)	成約608件・総額2億円	単社では難しい新規の県外取引獲得に寄与
奨学金返還支援	1.2億円 (2019年度～)	570人支援・130社採用	協力企業計218社、79%が事業継続希望（企業の採用・問合せ増）
BOSAI-TECH	1.8億円 (2021年度～)	開発40件・実用化15件	国連ハイレベル会合やG7などで本市の国際プレゼンス向上に寄与
東北大学IIS研究センター	1.1億円 (2021年度～)	利用企業の新規事業売上 7.1億円	技術力・競争力強化などの成果につながっているなどの企業の声
ディープテック／インパクト スタートアップ（社会起業家）支援	4.2億円 (2017年度～)	資金調達61.5億円超 ・新規雇用1,120名超	国からも卓越大に関連し、また社会起業での日本のけん引に高い期待
仙台グローバルスタート アップ・キャンパス（SGSC）	0.9億円 (2023年度～)	217名に起業プログラム を提供（うち39名は米派遣）	複数の卒業生がビジネスコンテスト 賞金獲得、5名は具体の起業準備
企業誘致	2.0億円 (2019年度～)	税込20億円超（助成金控除後） ・5年間で3,900人の雇用増	キリンビール工場増設、ニトリ物流 倉庫、IBMバックオフィスなど
農業サポーター育成	0.4億円 (2021年度～)	農業者に年間22日／人の 人的支援（2023年度・127名）	繁忙期を中心とした一定の技術を有 する人材のサポートに感謝の声

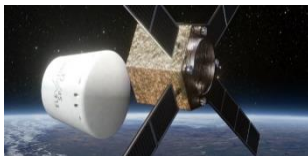
GDEP Advanceが
東北企業では2014
年以來9年ぶりの
スタンダード上場



プラットフォームを
通じて日立が高精度
水害予測システムを
開発、青森県に納入



Elevation Space



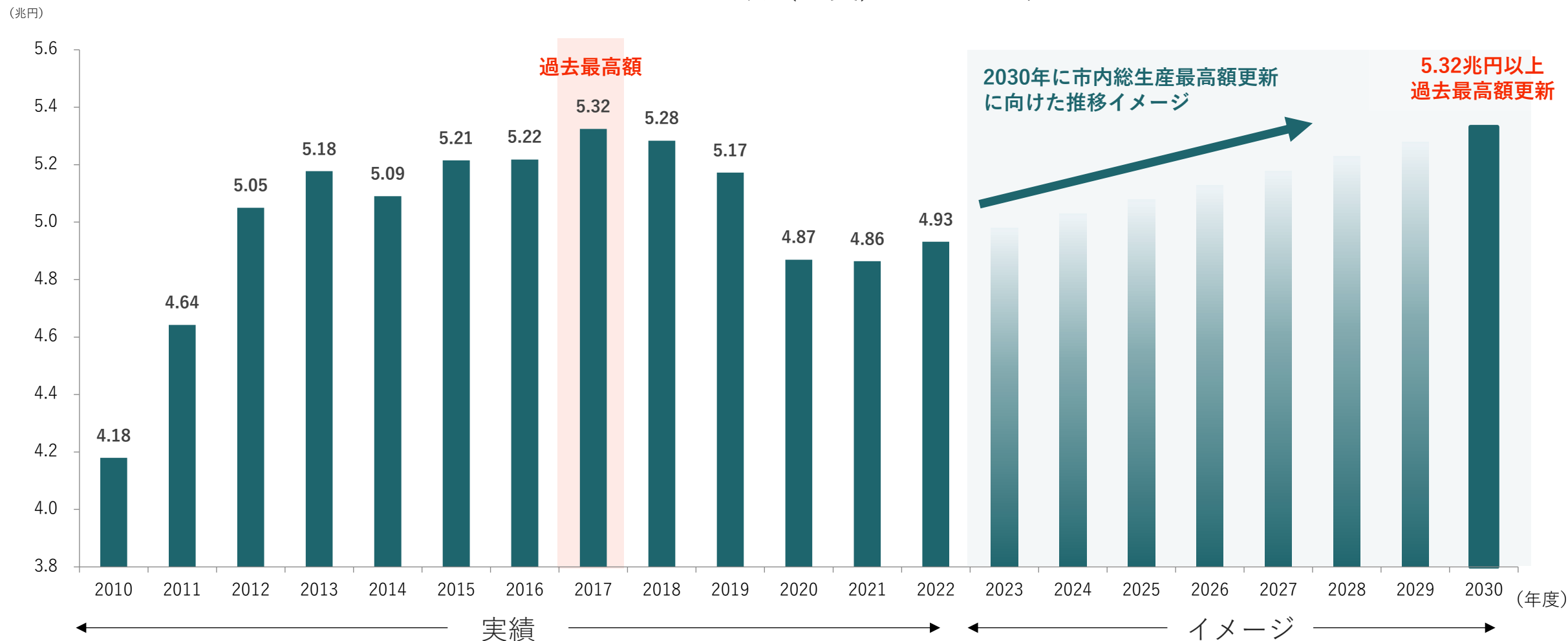
HERALBONY など



4 現行戦略「仙台経済COMPASS」の進捗 ―数値目標―

○目標：2030年度における「市内総生産の過去最高額の更新」

市内総生産額（実質）の年度別推移



出典：仙台市「令和4年度仙台市の市民経済計算」

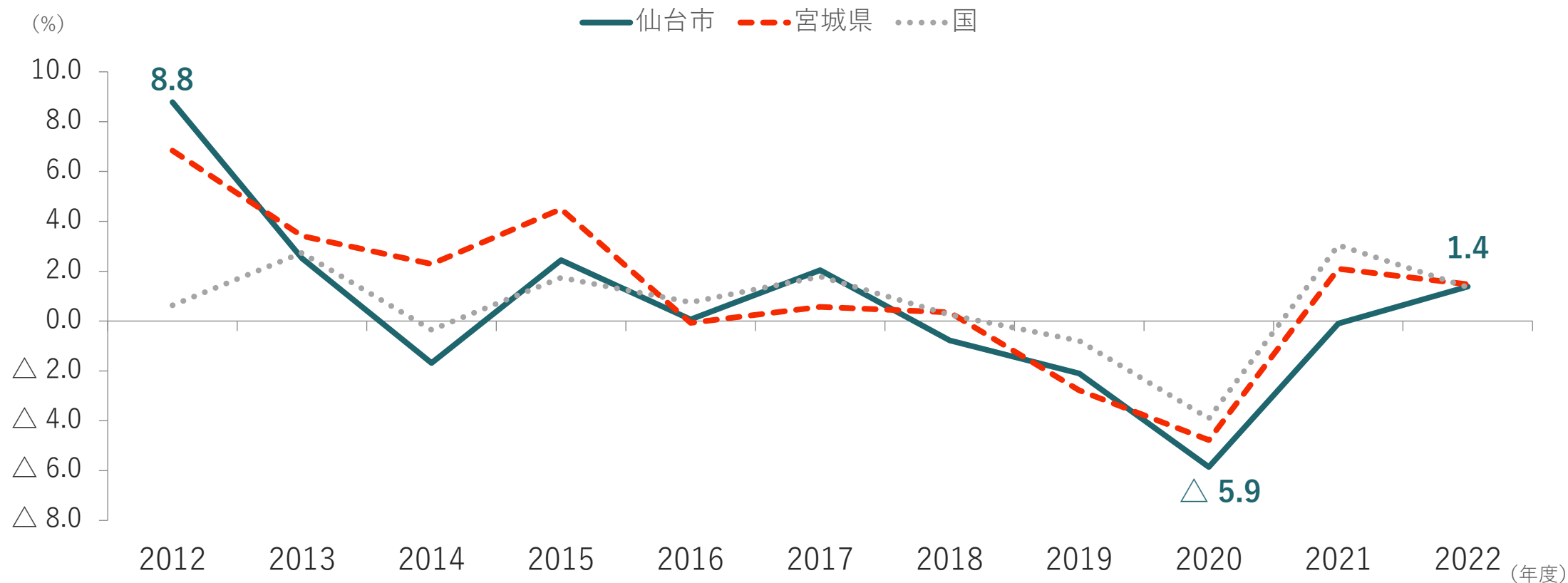
4 現行戦略「仙台経済COMPASS」の進捗 ―数値目標―

業種別 実質市内総生産額及び年平均成長率 ※2022年度の総生産額多い順 成長率上位3業種を赤色 成長率下位3業種を青色

	2011年度（百万円）	2017年度（百万円）	2022年度（百万円）	2011年度-2017年度 年平均成長率(%)	2017年度-2022年度 年平均成長率(%)
卸売・小売業	969,584	1,031,898	905,239	1.04%	▲2.59%
専門・科学技術、業務支援サービス業	553,057	572,349	609,631	0.57%	1.27%
不動産業	555,599	636,379	594,923	2.29%	▲1.34%
保健衛生・社会事業	358,996	409,359	463,683	2.21%	2.52%
製造業	215,060	367,245	373,214	9.33%	0.32%
建設業	252,534	484,873	283,971	11.49%	▲10.15%
公務	319,155	264,957	273,118	▲3.05%	0.61%
教育	255,081	265,929	261,846	0.70%	▲0.31%
金融・保険業	185,867	221,834	261,570	2.99%	3.35%
情報通信業	315,099	261,436	247,774	▲3.06%	▲1.07%
運輸・郵便業	210,170	286,034	239,182	5.27%	▲3.51%
その他のサービス	213,041	192,418	173,635	▲1.68%	▲2.03%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101,782	132,526	119,787	4.50%	▲2.00%
宿泊・飲食サービス業	122,880	149,632	88,674	3.34%	▲9.94%
農林水産業	4,384	3,411	3,825	▲4.10%	2.32%
鉱業	354	1,006	2,242	19.01%	17.38%

4 現行戦略「仙台経済COMPASS」の進捗 ―数値目標―

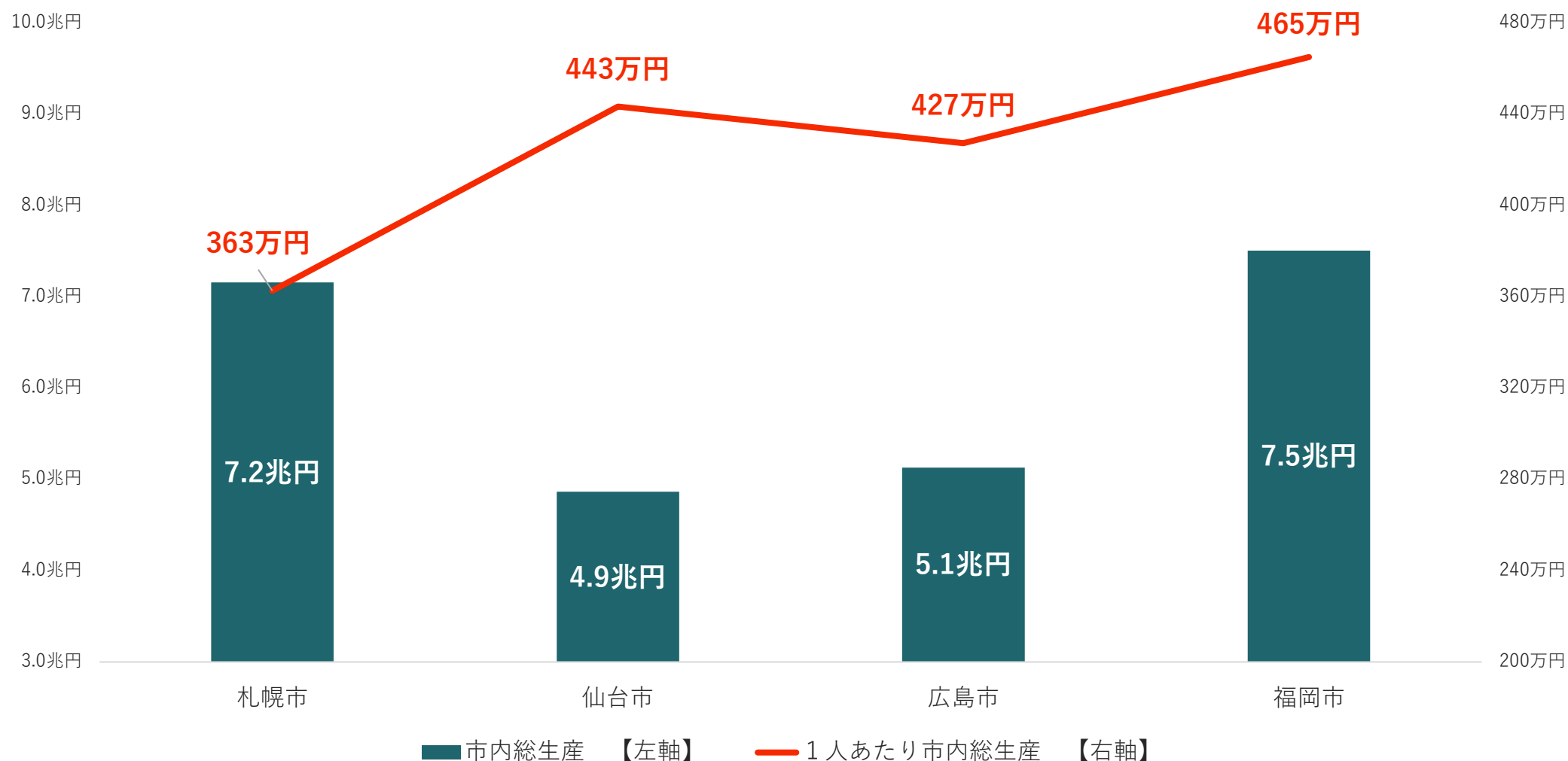
市内総生産前年比増減率の推移 ―仙台市・宮城県・国―



出典：仙台市「令和4年度仙台市の市民経済計算」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」より作成

4 現行戦略「仙台経済COMPASS」の進捗 ―数値目標―

2021年度市内総生産及び1人あたり市内総生産（実質） ―札幌・仙台・広島・福岡―



出典：各市市民経済計算、各市推計人口

※人口は2021年1月時点、市内総生産は令和7年4月時点に公表されている最新の市内総生産の2021年度の数値から計算

4 現行戦略「仙台経済COMPASS」の進捗 ー数値目標ー

市内総生産（実質）成長率及び業種別の割合 ー札幌・仙台・広島・福岡ー

都市名	全業種 平均成長率 (5年)	最多の業種			2 番目に多い業種			3 番目に多い業種			4 番目に多い業種		
		業種	全体に占める割合	5年平均成長率	業種	全体に占める割合	5年平均成長率	業種	全体に占める割合	5年平均成長率	業種	全体に占める割合	5年平均成長率
札幌市	▲0.84%	卸売・小売業	15.76%	▲3.11%	不動産業	13.95%	0.51%	専門・科学技術、業務支援サービス業	12.98%	▲0.13%	保健衛生・社会事業	12.40%	2.02%
仙台市	▲2.23%	卸売・小売業	18.58%	▲3.26%	不動産業	12.30%	▲1.54%	専門・科学技術、業務支援サービス業	12.24%	0.98%	保健衛生・社会事業	9.13%	2.06%
広島市	▲2.50%	製造業	17.36%	▲5.21%	卸売・小売業	15.74%	▲3.27%	不動産業	12.09%	0.32%	専門・科学技術、業務支援サービス業	9.96%	▲1.18%
福岡市	▲0.99%	卸売・小売業	19.11%	▲3.35%	専門・科学技術、業務支援サービス業	14.56%	0.46%	不動産業	13.30%	0.99%	保健衛生・社会事業	8.76%	3.24%

※市内総生産：令和7年4月時点で公表されている各市「市民経済計算」における2021年度の数値
※成長率：2017年度から2021年度の5年間の平均成長率

4

現行戦略「仙台経済COMPASS」の進捗

－進捗管理指標－

項目	基準	目標値 (2026年度)	中間値	進捗率	本市の主な取り組み
多様な人材の活躍に 取り組んでいる企業割合 (アンケート調査)	34.6% (2023年度)	50%以上	37.4% (2025年度)	18.2%	多様な働き方（制度整備等）伴走支援 ロールモデル紹介・イベント開催 スタートアップ人材のチャレンジ促進
事業拡大に取り組む 予定がある企業割合 (アンケート調査)	23.8% (2023年度)	30%以上	28.3% (2024年度)	72.6%	地域中核企業輩出支援パッケージ 稼げる農業（スマート農業含む）
海外販路開拓に 取り組む企業割合 (アンケート調査)	6.0% (2022年度)	10%以上	3.7% (2025年度)	0%	販路開拓・海外見本市等出展への助成 福祉機器等アジアビジネス展開支援
法人数 (法人市民税均等割の納税法人数)	35,709法人 (2022年度)	37,000法人	35,979法人 (2023年度)	20.9%	－
労働者数 (個人市民税の納税義務者数)	474,702人 (2023年度)	490,000人	479,972人 (2024年度)	34.4%	－
企業立地件数 (本市誘致による進出企業数)	74件 (3年間)	100件 (3年間)	33件 (1年間)	33.0%	企業立地促進助成金 首都圏企業へのプロモーション